平成26年度事務事業評価シート	該当事業（評価対象外事業は基本情報のみ記載）		
	一般事務	公共建設事業	評価対象外事業

事務事業名	ごみ処理事業
予算科目	4 款　2 項　1 目
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 生活環境の整備
所管課情報	担当課：　環境保全課　電話番号（内線）：　535
記入者情報	所属長：　出来 和人　担当責任者：　窪田 春樹
事業の性格	法定事務
実施期間	【開始年度】 平成　17 年度　【開始年度】設定なし
事業の対象	市民及び一般廃棄物（一般家庭ごみ）
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、伊予市廃棄物の処理及び清掃に関する条例
事業の目的	地球規模での保全を視野に資源の有効利用の徹底と日常生活におけるごみの発生抑制とリサイクルの徹底を目指す。
事業の内容	一般家庭ごみの収集・中間処理・最終処分等の委託、指定ごみ袋の供給、ごみ収集啓発資料の作成、不法投棄防止パトロール、粗大ごみ戸別収集受付事務
改善策の具体的取り組み（当初）	家庭ごみの分別回収に関する啓発資料（ごみ収集カレンダー・ごみの出し方分け方・ごみの分別辞典・ごみ分別の手引き）を最新の内容になるよう表現等を見直す。
改善策の具体的取り組み	資源ごみの回収活動等、市民との協働による減量効果については、別事業であるごみの減量推進事業の活動実績で取り扱うこととする。また、違反ごみの排出や野焼きによるごみの自家焼却については、具体事例を上げた啓発に取り組む。

事業費及び財源内訳

項目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	280,891	321,968	132,007	311,307
	人件費	4,881	5,567	2,783	5,567
	合計	0	327,535	134,790	316,874
人件費内訳	人工数	0.60	0.70	0.35	0.70
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	4,881	5,567	2,783	5,567
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	52,136	55,413	0	0
	一般財源	233,636	272,122	134,790	316,874

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
ごみ搬入量	t	8256	7998	4237	8161
資源化量	t	1440	1519	775	1561
リサイクル率	%	17	19	18	19

向こう5年間の直接事業費の推移

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	1,750,000

成果指標				
成果指標	可燃ごみ収集量(t)			
指標設定の考え方	平成26年度に策定された一般廃棄物処理基本計画に掲げられた目標数値であり、ごみの分別の徹底、資源ごみのリサイクル化を推進することにより、可燃ごみが減少するため。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標35年度
目　標	6130	5999	5874	4979
実　績	6090	5991	0	0

自己評価				
自己評価（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	「ごみ分別辞典」と「ごみ分別の手引き」を合冊版として作成し、経費を最小限に抑えながら、生活様式の変化に伴う種類の多様化に対応する分別早見表を作成することができた。辞典では掲載品目数を約2割増としたものの、分別の手引きについては、読めば自ずとごみの減量に向けた知識が備わり、分別回収につながる内容に整えるまでの検討時間が十分取れなかった。今後は、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の視点から、ごみの焼却や埋立処分による環境への悪影響を減らし、限りある地球の資源を有効に繰り返し使う社会（＝循環型社会）の構築に向けた啓発を意識して行いたい。			

一次評価				
一次評価（所属長）	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	市民に対してわかりやすくするため、「ごみ分別辞典」と「ごみ分別の手引き」を合冊版として、生活様式の変化に対応する品目数を増やしたうえで作成した。今後は3Rの視点から、限りある資源の有効活用と繰り返し使う社会の構築に向けた啓発をしていく必要がある。			

二次評価	
二次評価（所属部長）	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申	
外部評価 （行政評価委員会）	

経営者会議の最終判断	
事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	